



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トープラ

コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 悠一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 武藤 高志

TEL 0463-82-2711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,239	26.1	948	935.4	834	—	512	—
22年3月期第3四半期	18,429	△21.8	91	812.8	46	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.90	—
22年3月期第3四半期	△0.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,907	4,839	22.3	189.98
22年3月期	19,651	4,319	21.2	169.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,661百万円 22年3月期 4,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	17.9	1,310	243.9	1,140	339.9	720	85.6	29.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 24,630,000株 22年3月期 24,630,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 91,851株 22年3月期 90,459株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 24,538,704株 22年3月期3Q 24,542,041株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長等に牽引され、緩やかな回復基調でありましたが、円高の進行や厳しい雇用環境の下、不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等により回復の傾向にあります。

このような状況より、当社グループの売上高は自動車生産台数の増加を主要因に 23,239 百万円(前年同期比 26.1%増)となりました。また利益面では、原価低減活動の推進により、営業利益は 948 百万円(前年同期は営業利益 91 百万円)、経常利益は 834 百万円(前年同期は経常利益 46 百万円)、四半期純利益は 512 百万円(前年同期は四半期純損失 10 百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ 1,256 百万円増加し、20,907 百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ 737 百万円増加し、16,068 百万円となりました。

純資産については、四半期純利益 512 百万円計上した結果、前連結会計年度末に比べ 519 百万円増加し、4,839 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成 22 年 10 月 21 日に公表いたしました内容について変更しておりません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果計算適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が33百万円減少しております。

② 表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	3,684
受取手形及び売掛金	5,567	5,330
商品及び製品	1,546	1,467
仕掛品	563	528
原材料及び貯蔵品	1,051	1,209
繰延税金資産	221	209
その他	138	207
貸倒引当金	<u>△26</u>	<u>△31</u>
流動資産合計	<u>13,629</u>	<u>12,606</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353	1,434
機械装置及び運搬具（純額）	1,710	1,899
工具、器具及び備品（純額）	165	151
土地	1,998	1,718
リース資産（純額）	60	67
建設仮勘定	390	169
有形固定資産合計	<u>5,678</u>	<u>5,440</u>
無形固定資産		
その他	27	28
無形固定資産合計	<u>27</u>	<u>28</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	601	577
繰延税金資産	854	851
その他	123	153
貸倒引当金	<u>△7</u>	<u>△6</u>
投資その他の資産合計	<u>1,573</u>	<u>1,576</u>
固定資産合計	<u>7,278</u>	<u>7,044</u>
資産合計	<u>20,907</u>	<u>19,651</u>

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,628	6,498
短期借入金	216	407
1年内返済予定の長期借入金	854	1,641
リース債務	16	14
未払法人税等	285	43
賞与引当金	182	313
設備関係支払手形	198	56
その他	802	680
流動負債合計	10,184	9,656
固定負債		
長期借入金	4,656	4,549
リース債務	49	55
退職給付引当金	1,105	1,027
役員退職慰労引当金	38	42
資産除去債務	33	—
固定負債合計	5,883	5,675
負債合計	16,068	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,220	707
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,574	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	153
為替換算調整勘定	△75	△46
評価・換算差額等合計	86	107
少数株主持分	177	150
純資産合計	4,839	4,319
負債純資産合計	20,907	19,651

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,429	23,239
売上原価	15,739	19,380
売上総利益	2,689	3,858
販売費及び一般管理費	2,598	2,909
営業利益	91	948
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	11
為替差益	4	—
その他	117	63
営業外収益合計	129	75
営業外費用		
支払利息	125	113
為替差損	—	21
持分法による投資損失	12	—
その他	37	55
営業外費用合計	175	189
経常利益	46	834
特別利益		
その他	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	6	0
特別損失合計	6	34
税金等調整前四半期純利益	40	804
法人税等	32	264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	540
少数株主利益	18	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	512

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,060	7,958
売上原価	5,815	6,663
売上総利益	1,245	1,294
販売費及び一般管理費	951	987
営業利益	294	306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
為替差益	1	—
その他	48	22
営業外収益合計	52	27
営業外費用		
支払利息	40	35
為替差損	—	10
持分法による投資損失	12	—
その他	8	11
営業外費用合計	60	58
経常利益	286	276
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	285	275
法人税等	88	112
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163
少数株主利益	19	2
四半期純利益	177	161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40	804
減価償却費	551	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△53	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84	78
賞与引当金の増減額（△は減少）	△97	△130
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	125	113
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	0
有形固定資産除却損	7	16
売上債権の増減額（△は増加）	△1,472	△260
たな卸資産の増減額（△は増加）	288	8
仕入債務の増減額（△は減少）	2,257	1,154
未払消費税等の増減額（△は減少）	18	10
その他	98	127
小計	1,850	2,449
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△125	△95
法人税等の支払額	△17	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△397	△601
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△338	△189
長期借入れによる収入	356	650
長期借入金の返済による支出	△542	△1,264
リース債務の返済による支出	—	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	791	882
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825	4,566

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
当社グループは、ファスナー（ねじ）専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。